

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧【年度終了報告】

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了 （予定）	交付対象事業費	国庫・県費 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	
1		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加）給付事業【物価高騰対策給付金】	総務管理課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10200世帯×70千円 事務費 5102千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（10200世帯）	R6.1.1	R6.6.30	651,000,000	0	651,000,000	0		対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①給付率 支給対象世帯（9,300世帯）に対し9,300世帯へ支給（100%） ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。	
2		住民税均等割りのみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	総務管理課	①物価高が続く中で低所得者世帯のうち、定額減税の恩恵を十分にうけられないと見込まれる所得水準世帯の生活を維持するもの。 ②個人住民税所得割が課税されていない者のみで構成される世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象世帯 1600世帯×100千円 事務費 1,297千円 ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯（1600世帯）	R6.3.1	R6.8.31	110,710,000	0	110,710,000	0		対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。 申請受付：令和6年5月31日まで 最終振込日：令和6年6月28日	
3		低所得者の子育て世帯への加算給付金【物価高騰対策給付金】	総務管理課	①物価高が続く中で低所得者世帯のうち、定額減税の恩恵を十分にうけられないと見込まれる世帯人数が多い子育て世帯の生活を維持するもの。 ②令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯であり当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる世帯に対する給付金及び事務費 ③給付金額 対象人数 2800人×50千円 事務費 1,027千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯であり、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる世帯（1700世帯）	R6.3.1	R6.8.31	88,850,000	0	88,850,000	0		対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。 申請受付：令和6年8月31日まで 最終振込予定日：令和6年9月30日	
4		介護施設等物価高騰対策補助事業	介護支援課	①原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により負担が増加している介護事業者等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆入所系 ・20,800円×88人（7施設） ・25,900円×148人（9施設） ・26,300円×24人（2施設） ◆通所系 ・11,200円×48人（4施設） ・13,700円×66人（4施設） ・13,900円×36人（2施設） ◆訪問系 ・53,700円×23施設 ・54,900円×7施設 ※対象経費の有無や人数により異なる。 ④市内介護事業者（市が所管するものに限る）	R5.12.18	R6.3.31	9,751,700	0	9,751,700	0	0	0	補助金の交付決定件数 58件	①交付決定件数47事業所 ②継続した施設運営が求められる介護施設に対し、原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減が図れるものと思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了 （予定）	交付対象事業費	国庫・県費 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
5		障がい者施設等 物価高騰対策補助 事業	福祉サー ビス課	①原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により負担が増加している障がい福祉事業者に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・53,700円×20施設 ・54,900円×2施設 ※対象経費の有無により異なる。 ④市内障がい福祉事業者（市が所管するものに限る）	R5.12.18	R6.3.31	1,130,100	0	1,130,100	0	0	補助金の交付決定件数 22件	①交付決定件数 21件 ②電気・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けている障がい福祉事業所の負担軽減に一定の効果を得られた。
6		私立保育所等物 価高騰対策補助 事業	子育て支 援課	①原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により負担が増加している私立保育所等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・電気代補助（高圧） 1,800円×1,257人（7園） ・都市ガス代補助 100円×1,181人（8園） ・燃料費補助（バス） 800円× 523人（3園） ※対象経費の有無や人数により異なる。 ※その他（AE列）：県補助金1,400千円を計上 ④私立保育所等	R5.12.18	R6.3.31	2,797,100	1,398,550	1,398,550	0	0	補助金の交付決定件数 18件	①交付決定件数 15件 ②原料価格高騰に伴う電気・ガス等エネルギー価格高騰により影響を受けている私立保育所等に対し、支援により、施設運営の負担軽減が図られているものと思料する。
							864,238,900	1,398,550	862,840,350	0	0		